

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月19日

計画の名称	朝日町下水道施設のストックマネジメント及び地震による災害対策の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	朝日町													
計画の目標	ストックマネジメント計画による下水道施設の機能維持・向上の実施及び予測される大規模地震などによる被害の増大に対し、下水道地震総合対策計画に基づく対策を実施し、安心・安全な住民生活の確保を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		98	A	98	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	・ストックマネジメント計画における重要幹線管渠（汚水）の点検・調査結果により実施方針（改築・更新計画）の策定を行う。（100%） 重要幹線管渠（汚水）における改築・更新計画策定率（%）	0%	100%	100%
2	・下水道地震総合対策計画における重要幹線管渠（汚水）における耐震診断実施率0%(R2)から100%(R4)に増加させる。 重要幹線管渠（汚水）における耐震診断実施率（%） 重要幹線管渠（汚水）における耐震診断実施延長（km） / 耐震診断が必要な重要幹線管渠（汚水）延長（km）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠(汚水)	改築	S M計画関連事業(計画・設計)(A07-001)	改築・更新計画策定等	朝日町						22		策定済	
	A07-002	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠(汚水)	改築	朝日町下水道総合地震対策事業(調査・設計)(A07-003)	耐震診断調査等	朝日町						19		策定済	
	A07-003	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠(雨水)	新設	効率的な事業実施のための計画検討(A07-005)	基本的な計画検討・計画作成	朝日町						40		-	
	A07-004	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠(雨水)	新設	下水道情報デジタル化事業(A07-006)	下水道台帳電子化等	朝日町						10		未策定	
	A07-005	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠(汚水)	改築	S M計画関連事業(点検・調査)(A07-007)	下水道施設点検・調査	朝日町						7		策定済	
												小計						98		
												合計						98		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	20	5	0		
計画別流用増 減額 (b)	2	0	0		
交付額 (c=a+b)	18	5	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	18	0		
支払済額 (e)	0	23	0		
翌年度繰越額 (f)	18	0	0		
うち未契約繰越額(g)	8	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	44.44	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	耐震詳細診断の実施箇所と他事業（道路事業）が重複することが判明し、工程調整及び関連する地元調整等に不測の日数を要したため。				